

支払いに関する問題

誰かが商業契約に基づいてあなたにお金を借りている場合は、債務を回収するか、支払い停止のもとになっている問題を解決するために迅速な行動を取ることが重要です。

支払い紛争

支払いの問題につながるいくつかの一般的な状況があります。

- 誰かが書面または口頭の契約に基づいて行われた仕事に対してあなたにお金を借りており、単に支払いをしない。
- 依頼された商品やサービスが提供されたのかどうか、または契約に基づく債務が正当なものであるのかどうかで対立している。
- 小売または商用リースの敷金について意見の相違がある。

採るべき行動を決める

紛争の種類によって、利用できる選択肢や適用される管轄が異なる場合があります。

- 義務や期間などを含めた契約の見直しから始める。
- 選択肢について法的アドバイスを求める。
- それぞれの選択肢にかかる費用と時間を検討する。
- 彼らが債務を支払える可能性が高いかどうか、債務の損金処理が避けられない結果となる可能性があるかどうかを検討する。

重要な事実

- 請求には期限がある場合があります(通常6年間)。
- 契約には、紛争の解決方法に関する条項が含まれているものもあります。

重要なヒント

- [リーガル・エイド発行の少額債務紛争に関するガイド](#)を読みましょう
- [請求書を支払ってもらうための試みについて詳しく調べます。](#)
- 当事者間に将来におよぶ関係が生じる場合は、[紛争解決センター](#)で無料の調停を利用できる場合があります。

建設業

建設業における債務の回収と支払いの取り決めには、次のような具体的な保護があります：

- [建築業界公平性\(支払安全\)法\(BIFA\)](#)は、系統だった債務回収プロセスを提供しています。
- [裁定](#)はクイーンズランド州建築建設委員会(QBCC)を通じて受けることができます。
- 下請業者は[請求通知書\(下請代金\)](#)を交付して未払金を回収することができます。

関係業界団体も支援を提供する場合があります。自分自身の選択肢について法的アドバイスを求める必要があります。

問題解決のヒント

支払い紛争の解決にかかる時間と費用を削減するには:

- 問題を速やかに追跡する。
- 問題について相手方と話し合う。
- 礼儀正しく、はっきりと伝える。
- 支払い計画の作成を検討する。
- 正式な[催告書](#)を送る
- 詳細な記録を残す。

債務紛争の裁定

問題を解決するためのヒントを試してみても、債務が未払いのままの場合、法定や裁判所を通じた債務回収を検討する必要があるかもしれません。

クイーンズランド州では、裁判所または法廷が証拠に基づいて金銭に関する紛争を裁定します。あなたの問題がどこで審理されるかは、紛争の金額によって異なります。

- [最大 25,000 ドル](#) – QCAT
- [最大 150,000 ドル](#) – 治安判事裁判所
- [150,000 ドルを超え 750,000 ドルまで](#) – 地方裁判所
- [750,000 ドル超](#) – 最高裁判所

QSBC は、最大 750,000 ドルまでの小売および商業リース契約紛争に対し、低費用で調停へのアクセスを提供しており、保証金に関する紛争も含まれます。

債務紛争に関して、当事者間に将来におよぶ関係が生じる場合は、[紛争解決センター](#)で無料の調停を利用できる場合があります。

PPSR を使用する

業種によっては、[個人財産担保登録簿 \(PPSR\) に担保権を登録](#)できる場合があります。

担保権を持つことで、顧客が債務不履行になった場合にその担保権を行使することができます。これにより顧客から商品を差し押さえて、債務を回復するために売却、保管、償還したり、担保契約が回復するまで保有したりすることができます。

家主とテナントは、現物債券、リース機器、建具などの所有権を保持することができる個人的な財産担保権を持っている場合があります。これらの権益は PPSR に登録することができます。

自分の業務慣行を見直す

未払債務は中小企業にとって大きなリスクとなり得ます。リスクを軽減するために、次の事項を含む契約を検討してみてください。

- 物品に関わる所有権留保条項。
- 紛争の解決方法(調停を含む)に関する条項。
- 預金、約定支払い、または将来の支払いのために信託された資金の保有。
- 製品がリリースされる前に全額を支払う要件。

詳しくは

QSBC まで [オンラインで問い合わせ](#)を送信するか、1300 312 344 に電話してお問い合わせください。

この情報は一般的なガイダンスのみを提供するものです。これは法的アドバイスではありません。各自の個別の状況と適用される法律を考慮した、独立した法的アドバイスを求めることをお勧めします。